

# 総務部

(単位：円)

総務人権推進課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	01	総務管理費	48～49
政策 2	活力に満ちたまち		事業名	平和意識啓発事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
717,000	702,467	0	14,533	98.0 %	—			
1 事業目的	平和意識の向上を図る。							
2 事業内容	<p>(1) 広島市平和記念式典への児童の派遣  原爆死没者に対し哀悼の意を表するとともに、改めて戦争の悲惨さと平和の尊さを深く認識し、未来に向かって平和な社会の尊さを市民に伝承する。</p> <p>ア 内容  広島市において開催された平和記念式典（広島市原爆死没者慰霊式及び平和祈念式）に市内小学校の児童（6年生8人）を市民の代表として派遣するとともに、式典参加児童による参加報告会を開催した。</p> <p>イ 参加者結団式  令和元年7月13日</p> <p>ウ 派遣期間  令和元年8月5日から6日まで</p> <p>エ 参加報告会  令和元年8月31日</p> <p>(ア) 会場  西市民センター</p> <p>(イ) 内容  感想文の発表及びスライドによる派遣の様子発表</p> <p>(ウ) 参加者数  75人</p> <p>オ 参加報告展示  令和元年9月18日から27日まで  （市役所ロビー）</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加した児童は、平和に対する意識をより一層深める貴重な体験ができた。</li> <li>参加報告会において、児童が参加して得た体験や思いを市民の前で発表したこと、またその感想文をホームページに掲載したことで、広く市民の平和に対する意識啓発ができた。</li> </ul>							

(単位：円)

総務人権推進課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	01	総務管理費	48～49
政策 2	活力に満ちたまち	事業名		人権啓発推進事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
1,241,000	1,120,637	0	120,363	90.3 %	—			
1 事業目的	人権意識の高揚を図る。							
2 事業内容	<p>(1) 人権相談の実施  多様化・複雑化する人権問題に迅速かつ総合的に対応するため、人権相談を実施した。  ア 実施回数 14回  イ 委託先 鶴ヶ島市人権擁護委員協議会</p> <p>(2) 各種啓発事業の実施  人権に関する理解と認識を深めるためには、正しい情報の提供と意識の啓発が必要なため、主に次の事業を実施した。  ア 人権問題講演会  (ア) 開催日 令和2年2月1日  (イ) 会場 中央図書館  (ウ) 講師 杉山 春 (ルポライター)  (エ) 内容 「正しい子育てってなんですか？」  DV・児童虐待が子どもに及ぼす影響とは  (オ) 参加者 58人</p> <p>イ 人権啓発に関するパネル展示  (ア) 展示期間 令和2年3月23日から30日まで  (イ) 会場 市役所ロビー  (ウ) 展示内容 子ども、高齢者、同和問題、性的指向などの人権に対する啓発パネルを展示</p> <p>ウ 人権の花運動  (ア) 実施日 令和元年11月19日  (イ) 実施内容 市内各小学校に花の苗木を配付し、植付けから育成までの過程を体験してもらうことにより子どもたちに、思いやりの心を育んでもらう。  (ウ) 配付数 2,208鉢</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地道で継続的な活動により、市民の人権意識の高揚につなげている。</li> <li>・人権の花運動について、各小学校にアンケートを行ったところ、人権問題についての関心や理解が深まったという回答があった。</li> </ul>							

(単位：円)

人事課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	01	総務管理費	02	人事管理費	50～51
政策 5	将来を見すえた市政運営	事業名		職員研修事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
2,088,000	1,778,072	0	309,928	85.2 %	—			
1 事業目的	鶴ヶ島市人材育成基本方針に基づき、職員の資質及び能力の向上を図るとともに、効果的な人材育成を行う。							
2 事業内容	<p>(1) 自主研修</p> <p>ア 階層別研修 (修了者 延べ287人) 新規採用職員から管理職まで、各階層別に研修を実施した。 また、令和元年度は働き方改革の一環として、管理職を対象とした「行政改革研修」や、主査級職員以下を対象とした「行政課題研修」を実施した。</p> <p>イ 特別研修 (修了者 延べ813人) メンタルヘルス研修や倫理研修など、全職員(一般職非常勤職員等を含む)に向けて外部講師を招いた研修を実施した。</p> <p>ウ その他 (修了者 延べ28人) 職員自らが調査・研究する意欲を持って行政事務先進地である他の自治体を視察研修する先進地視察研修、主任級・主事級職員を対象とした対話型自治体経営シミュレーションゲーム「SIM鶴ヶ島2030」、入庁2年目の職員を対象にした手話講習会を実施した。</p> <p>(2) 派遣研修</p> <p>ア 西部五市町共同研修会 (修了者 延べ30人) 坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、毛呂山町及び越生町の五市町が、人材の育成と事務の効率化に資することを目的に共同実施する研修会に職員を派遣した。</p> <p>イ 彩の国さいたまづくり広域連合 (修了者 延べ80人) 各階層にあった研修や、各課の課題解決に向けた研修など職員としての資質や職務遂行能力の向上を目的とした内容の研修会に職員を派遣した。</p> <p>ウ 日本経営協会(NOMA) (修了者 延べ7人) 高度な専門知識や幅広い能力の養成及び他自治体職員との情報交換・人脈づくりのための研修会に職員を派遣した。</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員には、基礎・基本を身に付ける機会となった。</li> <li>・階層別研修等では、それぞれの立場で知識・スキルの向上が図られる機会となった。</li> </ul>							

(単位：円)

税務課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	02	徴税费	02	課税管理費	68～69
政策 5	将来を見すえた市政運営	事業名		地理情報システム導入事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
16,908,000	15,344,798	0	1,563,202	90.8 %	—			
1 事業目的	市内全域の地番図、航空写真など基本となる地図データを整備するとともに、各部門で個々に管理する業務の基本データを集約するなど、庁内業務の効率化を推進し、市民サービスの向上を図る。							
2 事業内容	<p>(1) 地理情報システム（固定資産税GIS・全庁共用GIS）の構築</p> <p>(2) 固定資産税GISの運用開始（令和元年8月～令和6年12月）</p> <p>(3) 全庁共用GISの運用開始（令和2年2月～令和6年12月）</p>							
3 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産税GISについては、タブレットを活用した現地調査を行うことで、課税客体となる土地・家屋の利用状況を的確に把握することができた。</li> <li>・全庁共用GISについては、地図データと各部門で管理していた基本データの集約・共有が可能となり、庁内業務の効率化、市民サービスの向上が図れた。</li> </ul>							

(単位：円)

収納課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	02	総務費	02	徴税费	03	納税管理費	68～69
政策 5	将来を見すえた市政運営		事業名	収納管理事業			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率		
25,992,000	24,166,135	0	1,825,865	93.0 %	—		
1 事業目的	市税の電子決済の導入により、納税環境を拡充する。						
2 事業内容	<p>(1) 納付しやすい納税環境の整備（令和元年10月から）</p> <p>ア クレジットカード  本税 198件  延滞金 9件  合計 207件</p> <p>イ インターネットバンキング  本税 21件  延滞金 0件  合計 21件</p> <p>ウ 地方税共通納税システム  本税 328件  延滞金 0件  合計 328件</p>						
3 成果	<p>・時間や場所を選ばずに納付できる新たな納付方法の整備や複数の自治体に一括して納税できるシステムの導入により、税収の安定的な確保を図った。</p>						

(単位：円)

収納課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	02	徴税费	03	納税管理費	68～71
政策 5	将来を見すえた市政運営	事業名		公金収納日計処理業務委託事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
8,074,000	7,050,720	0	1,023,280	87.3 %	—			
1 事業目的	収入日計表や収納消込データを電子データ化し、基幹システムに取込めるようにする。							
2 事業内容	<p>(1) 業務委託内容（令和元年12月から）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア OCR納付書の電子データ化</li> <li>イ 手書き納付書の読取り及び電子データ化</li> <li>ウ 収入日計表資料の作成</li> <li>エ 財務会計データの作成</li> <li>オ 収納消込データの作成</li> </ul> <p>(2) 市税等納入済通知書（OCR）の処理実績 件数 38,625件</p>							
3 成果	・業務の委託により、特定のマンパワーに依存することなく、日々の事務処理が安定的に行われ、業務効率の向上を図った。							

(単位：円)

市民課		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	01	戸籍住民基本台帳費	70～71
政策 5	将来を見すえた市政運営	事業名		戸籍・住民基本台帳管理運営事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
41,086,000	32,136,224	0	8,949,776	78.2 %	—			
1	事業目的	戸籍・住民基本台帳等に記載された方の身分関係・居住関係の公証、その他住民に関する記録を管理する。						
2	事業内容	<p>(1) 戸籍事務</p> <p>ア 戸籍事務（出生、死亡、婚姻、離婚等）の取扱件数 3,052件</p> <p>イ 本籍数（令和2年3月31日現在） 20,550戸籍</p> <p>(2) 住民基本台帳事務</p> <p>ア 住民基本台帳事務（転出入、出生、死亡等）の取扱件数 10,211件</p> <p>イ 人口及び世帯数（令和2年3月31日現在）</p> <p>人口：69,942人（うち外国人1,364人を含む）</p> <p>世帯：31,558世帯（うち外国人・混合世帯1,056世帯を含む）</p> <p>(3) 印鑑登録事務</p> <p>ア 印鑑登録・廃止取扱件数（出張所分を含む） 4,914件</p> <p>イ 印鑑登録者数（令和2年3月31日現在） 42,677人</p> <p>(4) 証明書交付</p> <p>ア 戸籍の全部・個人事項証明等の交付件数（出張所分を含む） 15,893件</p> <p>イ 住民票の写し、印鑑証明書等の交付件数（出張所、市民センター分を含む） 58,463件</p> <p>(5) 個人番号カード交付</p> <p>ア 交付枚数 1,389枚</p> <p>イ 累計交付枚数（令和2年3月31日現在） 10,455枚</p>						
3	成果	・戸籍・住民基本台帳等の住民に関する記録を適正に管理した。						



(単位：円)

若葉駅前出張所		一般会計						
		款		項		目		決算書頁
		02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	02	若葉駅前出張所費	70～71
政策 5	将来を見すえた市政運営		事業名	若葉駅前出張所運営事業				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越除く執行率			
18,809,000	18,129,849	0	679,151	96.4 %	—			
1 事業目的	市民の利便性を向上させるため、若葉駅前出張所で旅券の申請・交付業務を含めた各種行政サービスの提供及び市民活動推進センターの情報発信・貸館業務を行う。							
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 旅券申請・交付 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 申請件数（紛失届を除く） 1,841件</li> <li>イ 交付件数 1,899件</li> </ul> </li> <li>(2) 印鑑登録事務 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 印鑑登録・廃止取扱件数 303件</li> </ul> </li> <li>(3) 証明書交付 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 戸籍の全部・個人事項証明等の交付件数 1,403件</li> <li>イ 住民票の写し、印鑑証明書等の交付件数 8,646件</li> <li>ウ 個人住民税証明の交付件数 1,622件</li> </ul> </li> <li>(4) 各種申請書等受付 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア こども、重度心身障害者等の医療費助成金申請書などの受付件数 1,857件</li> </ul> </li> </ul>							
3 成果	・通勤、通学に便利な駅の近くで、また、毎週木曜日は業務時間を21時まで延長するなどし、各種行政サービスを提供することで、市民の利便性の向上を図った。							